

公明党 横浜市会ニュース 第61号

民衆の声 VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com



港湾施設の老朽化を視察 (H24年8月)

■港湾施設の耐震化工事等も災害時の港湾機能と、地域経済を維持する上で重要として盛り込まれました。



路面下の空洞調査を行う車両を視察 (H24年6月)

■公明党が要望してきた市内の緊急輸送路の路面下空洞調査は、全長3800kmを順次調査することになります。



医薬品会社の免震倉庫を視察 (H24年8月)

■災害時を安心の医薬品安定供給を行うための対策等、ソフト面を充実させることとなります。



小学校校舎に設置された耐震フレーム (H23年11月撮影)

■耐震診断の結果、補強が必要とされた市立小中学校の耐震補強工事を本年29校、34棟で実施します。



平成25年第1回定例会が始まる
—皆様の期待にお応えします！

平成25年度予算案

防災・減災対策が大きく前進！

公明党横浜市議員団は、これまで防災・減災対策を推進してきました。平成25年度の横浜市予算案には、その主張が大きく反映され、国の24年度補正予算案と合わせ、道路整備や学校耐震化工事等を予定より前倒しして実施するとしています。また、橋りょうや港湾等の施設の老朽化対策も大きく前進する見込みです。



横浜市議員 かのう重雄

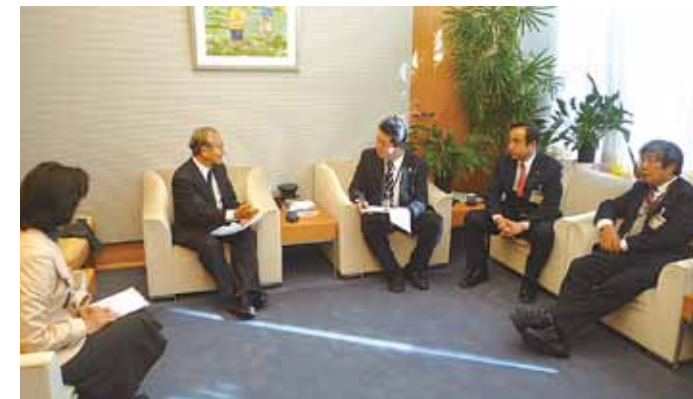
脳卒中対策基本法、早期制定へ 市政報告

現在横浜市では、加納市議らの提案により脳梗塞治療に有効な「t-PA(血栓溶解薬)使用の救急医療体制」に取り組んでいます。

加納市議は、t-PA治療などの脳卒中救急医療体制を更に推進していくため、1月24日、脳卒中患者の全国組織である「全国脳卒中者友の会連合会」の石川敏一理事長、上野正顧問らとともに、田村憲久厚労相宛ての「脳卒中対策基本法制定の要望書」を梶屋敬悟厚生労働副大臣に届けました。

また、28日には総理官邸へ菅義偉内閣官房長官を訪ね、内閣官房長官秘書官らに「脳卒中対策基本法制定の要望書」を提出し、菅義偉内閣官房長官の更なる支援をお願いしました。

横浜市は、全国で唯一、病院別にt-PA治療実績を公表しており、患者側に立った治療実績の公表項目拡大と脳卒中対策基本法の早期制定に向け、今後も活動をすすめていきます。



内閣官房長官秘書官との意見交換(内閣官房室)



梶屋副大臣(写真右)との懇談(厚労省副大臣室)

■瀬谷第二公園にトイレを新設！
瀬谷第二公園(通称ロケット公園)の再整備に伴い、住民から加納市議にトイレ設置の要望がありました。行政関係機関や地元自治会などと協議を重ねた結果、トイレの新設が実現しました。



■横浜の夜間中学を全力で支援！
加納市議は横浜市教育委員会に対し、夜間中学が抱える問題の改善策などを協議するよう要望しており、昨年6月に「課題検討委員会」が設置されたことを「夜間中学を考える会」の集いで紹介。その上で「一人でも学びたい人がいれば、その人のために全力で支援に取り組みたい」と決意を語りました。



集いで挨拶をする加納市議ら

市民相談

お気軽に何でもご相談下さい

横浜市議員(瀬谷区選出)

かのう重雄

電話: 045-365-2054 FAX: 045-365-1690

住所: 瀬谷区三ツ境 125-25 E-mail: info@s-kano.jp

〈発行〉横浜市会公明党政務調査会瀬谷事務所



委員会活動 Topics

■いじめ防止・読書の推進に関する条例の制定に向けて

こども青少年・教育委員会（源波副委員長、中島委員）は、深刻化する「いじめ」の防止に関する条例と、心豊かな市民生活に寄与する「読書活動」を推進する条例の制定を目指し取り組んでいます。

公明党では、同委員会から示された両条例の目的や構成の素案に対して、識者の意見や他都市の事例等を参考に、より具体的な施策展開につながる条例となるよう議論を進めています。

■防災拠点と訓練に関する報告書まとめる

減災対策推進特別委員会（福島委員長、尾崎委員、行田委員）は「地震被害に対する地域減災力を高めるための課題と方法」について調査・研究を進め、このほど中間報告書を市会議長に提出しました。



調査のため神戸市役所を訪問

報告書では地域防災拠点における情報収集の役割分担や収集項目の明確化、訓練に関する地域間の情報共有による地域防災力の向上を実現するよう求めています。

■“支え合う社会”めざして——孤立予防対策を検討

各地で、生活に困窮した人や高齢者、障がい児・者が地域の中で孤立した状態で亡くなるという痛ましい事例が発生しています。

健康福祉・病院経営委員会（齊藤伸一委員長、竹内委員）では、昨年10月横浜市孤立予防対策検討委員会が公表した報告書を参考に、本格的な高齢社会の到来に備えた安心の仕組みの構築をめざしています。

■充実する道路ネットワーク～環状北線の工事進む

横浜市では広域的な利便性向上のために、第三京浜と首都高を結ぶ環状北線の工事を、平成28年度の完成に向け進めています。建築・都市整備・道路委員会（高橋委員、尾崎委員）は、本年2月頃に橋梁部分が線路の上を渡るという大掛かりな工事を予定している子安台地区の現場を視察しました。



子安台地区の現場から生麦方向を望む

わたしたちの暮らしを守る予算案 公明党の主張が反映

■迅速な被害者支援のためのシステム構築
被災した市民に、り災証明の発行や義援金の支給を迅速に行えるよう、「被災者支援システム」を構築します。



■市民協働等の推進
市民の地域活動や協働事業に関する相談に広く対応できるよう、中間支援組織の支援や市民活動コーディネーターを育成します。



■介護支援ボランティアポイントの拡充
元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことによりポイントがたまり、換金・寄付等ができるボランティアポイントの対象が、子育て分野と病院ボランティアにも拡大されます。



■若者サポートステーションの機能強化
若者サポートステーションにおいて、経済的困窮状態にある若者に対する職業的自立に向けた相談支援の強化を実施します。



■市立学校への空調設備の設置完了
教育環境の改善に向けて、市立学校の普通教室等に空調設備を設置します。25年度に全校設置が完了します。



■児童支援体制の強化
いじめ、暴力行為など、子どもを取り巻く諸課題に対応する校内の中心的な役割と、地域連携を進める対外的な窓口を担う「児童支援専任教諭」を26年度までに全市立小学校に配置します。



■定期予防接種化が実現
これまで接種費用の助成を行ってきた、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンを新たに定期予防接種として実施します。



■保育所整備で待機児童解消
25年4月の待機児童解消を目指す指しています。その後も継続していくため、必要な保育所や認定こども園の整備を進めます。



■学校司書の配置
子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成を目指して、28年度までに全市立小・中・特別支援学校に学校司書を配置します。



■市立中学校の昼食が前進
25年度中に全ての市立中学校で弁当などの購入ができるよう、弁当等の販売未実施校において順次販売を開始します。また、引き続き、望ましい中学校昼食のあり方について検討します。



■中小企業の新技術・新製品開発への支援
中小企業が積極的に新技術・新製品開発に取り組めるように、研究開発経費への助成や販路開拓に向けた支援を行います。特に環境・健康分野における取組を重点的に支援します。



■子どもを守る学校防災の推進
地域防災拠点に指定されている学校へ、4年間で段階的に児童生徒用の防災備蓄を配備します。25年10月から、精神障害者1級の方の通院費用まで拡大されます。

